

沖縄平和行進中止

平和行進の中止については沖縄平和運動センターからすでに連絡が入っていると思います。

沖縄においても新型コロナウイルスによる感染者が8名(3月27日)と報道されています。3月26日玉城デニー知事は、危機管理対策本部会議で「不要不急の県外への旅行についてはできるだけ自粛してほしい」と県民に呼びかけています。国外や県外で感染したとみられる患者が3月21日以降4人と相次いでいる現状を見ての判断だと思えます。

平和行進は平和運動の原点

平和行進は1978年から毎年開催されてきましたが全面的な中止は初めてのことで、非常に残念です。これまで42年間も継続しての闘いは世界的にも高い評価があります。国内においても「戦争反対」を柱にしたこれほど長く続く運動旗に例がないと思います。まさに「平和運動の原点」ここにありと、運動にかかわったものとして自慢ができます。

1945年4月、米軍による占領支配がはじまり、今日までの75年間は、土地は銃剣とブルドーザーで取られ、空は戦闘機による年間9万回(嘉手納空軍基地)を越える離発着と低空飛行訓練などで県民の命を脅かしています。

民間航空機が低空飛行を余儀なくされている

最近ではクルーズ船や航空機で年間1000万人の観光客が来県しています。その人々に対しても命が脅かされています。それは、那覇空港発着回数が16万4000回(2018年)と報道されています(3月27日から完成した第二滑走路も使用し、年24万回に)。この那覇空港への民間航空の着陸態勢は、米軍機優先のため残波岬あたりから高度300mの飛行を強要されています。そのため世界一危険な民間空港と言われています。この高度では、乱気流の発生、上からたたきつける突風、機体の故障などがあつた場合に対処ができず、海面に墜落する危険性が常にあります。重大事故を防止するためにも、米軍機の乗員より民間航空を利用している一機当たり250名以上の命を確保されなければなりません。安倍政権は口を開けば「沖縄県民によりそう」と発言しています。そうであればまずこの民間航空の低空飛行をまず解決しなくてはなりません。

海にあつても沖縄本島太平洋側には、広大な訓練海・空域が設定されています。漁場での降下訓練で海人の命すら脅かされています。本島南海域と東シナ海には数か所の実弾による訓練がされる射爆場もあります。

米軍兵士による強盗、女性へのレイプ・殺人事件などの凶悪事件が毎年のように発生しています。事故も学校への墜落、落下物などの事件が多発し、県民の犠牲はいつこうに止まることはありません。空からも、陸でも、海であつても、常に県民は危険と隣り合わせで生活を余儀なくされています。この状況は米国の占領支配から今日まで全く変わっていません。

だから県民は米軍の沖縄からの撤退を強く望んでいます。平和行進への圧倒的な支持は75年間闘い続けてきたことによるものと確信しています。

県民の信念は変わらない

安倍政権はこうした沖縄県民の民意を、弾圧と金による支配で、ここ数年、極度に強めています。名護市長選にたいして辺野古集落などへの官房長官が金による直接支配をしていると言っても過言ではありません。先の知事選、参議院選でも「安倍政権による金による支配」が露骨にあらわれました。

沖縄県民は、こうした買収で信念をまげるものではありません。何にしろ先に指摘したように、陸・海・空で常に「命」が脅かされています。この問題を解決されなければ米軍による「植民地支配」はこの先も何年も続くことでしょう。だから県民も闘い続けるでしょう。

5・15 平和行進の闘いはつづくでしょう、ともにがんばろう！